



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月4日

上場取引所 東

上場会社名 ティーライフ株式会社

コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	3,572	5.2	187	80.5	195	75.2	179	185.6
27年7月期第2四半期	3,396	12.9	104	△43.9	111	△42.8	62	△46.0

(注) 包括利益 28年7月期第2四半期 177百万円 (142.0%) 27年7月期第2四半期 73百万円 (△38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	42.21	—
27年7月期第2四半期	14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第2四半期	5,249	3,775	71.9	888.44
27年7月期	5,245	3,713	70.8	873.69

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 3,775百万円 27年7月期 3,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,306	7.2	527	50.4	524	44.5	367	98.7	86.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期2Q	4,250,000 株	27年7月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	57 株	27年7月期	57 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期2Q	4,249,943 株	27年7月期2Q	4,249,943 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年3月8日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による原材料価格の上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れによるリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界においては、堅調な株価や訪日観光客によるインバウンド需要が消費の下支えに寄与したものの、消費者の節約志向が根強いほか、円安に伴う仕入れコストの上昇、業態を越えた競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、強みであるオリジナル商品を徹底して訴求するとともに、サービスやコミュニケーションにおいても独自性を追求し、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。また、第1四半期連結累計期間から小売事業の出荷場として稼働している自社物流センターにおいて、1月より一部卸売事業の出荷を開始するとともに、倉庫レイアウトや出荷体制の見直しを行い、グループ全体の物流業務の合理化及び質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,572百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。損益面では、営業利益は187百万円（同80.5%増）、経常利益は195百万円（同75.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（同185.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、成長を続けるネット媒体への広告比率を高めるとともに、テレビ、ラジオ、新聞等、ターゲットとする客層に応じた媒体へ積極的に広告を投下し、新規顧客の獲得に注力したほか、コールセンターを活用した販促策の推進により、安定収益の基礎となる定期会員の拡大に注力してまいりました。また、「ダイエットアーユル茶」・「メタボメ茶」等のリピート率の高い主力商品の拡販に加え、秋の味覚や価格訴求力のある福袋の展開により売場の活性化を図るとともに、原材料価格の高騰を背景に1月より主力商品の一部を価格改定し、利益の確保に努めてまいりました。ネット通販では、大手オンラインモールのイベントに合わせ広告を集中投下し、健康茶カテゴリー内のシェア拡大を図ってまいりました。加えて、多くのお客様から支持を得ている商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の金券で買い物ができる企画）や下取りセール（健康食品や化粧品を定額で下取りする企画）等の独自サービスを実施し、他社との差別化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,469百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は151百万円（同28.7%増）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、テレビ、雑誌等を活用し、北欧寝具「Danfill（ダンフィル）」、キッチン雑貨「moha（モハ）」等、取扱いブランドの認知度向上に注力するとともに、防寒グッズを中心とした秋冬商材の早期訴求や、インテリア雑貨「コポーシリーズ」の拡充に取り組んでまいりました。また、海外の商品展示会に参加し、新たな仕入先や商材の開拓に努めたほか、国内開催の商品展示会に出展し、販路の拡大を進めてまいりました。加えて、シニア層向け衣料の展開や、化粧品の開発に取り組み、新たな分野の開拓に努めてまいりました。しかしながら、暖冬傾向により防寒グッズや寝具等の秋冬商品が伸び悩み、売上高は1,080百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は、のれん償却額の減少に加え、荷造運賃等の低減により、14百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、売上高は22百万円（前年同四半期は実績なし）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期は実績なし）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、5,249百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。

流動資産の増加（同45百万円増）は、主にその他が62百万円減少したものの、現金及び預金が86百万円、受取手形及び売掛金が38百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同41百万円減）は、主に投資有価証券が17百万円増加したものの、有形固定資産のその他（純額）が14百万円、投資その他の資産のその他が14百万円、無形固定資産のその他が13百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,473百万円（前連結会計年度末比58百万円減）となりました。

流動負債の減少（同2百万円減）は、主に1年内返済予定の長期借入金が16百万円増加したものの、未払法人税等が20百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少（同55百万円減）は、主に長期借入金が58百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,775百万円（前連結会計年度末比62百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が64百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、1,079百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、231百万円（前年同四半期は82百万円の使用）となりました。

これは、主に法人税等の支払額105百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益264百万円、補償金の受取額124百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、9百万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出31百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入24百万円、その他25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、156百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

これは、配当金の支払額114百万円、長期借入金の返済による支出41百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,831	891,716
受取手形及び売掛金	764,740	803,310
有価証券	202,253	202,302
商品及び製品	525,849	466,731
仕掛品	42,600	51,377
原材料及び貯蔵品	72,179	105,710
未収還付法人税等	1,017	—
その他	152,455	89,718
貸倒引当金	△15,049	△14,156
流動資産合計	2,550,878	2,596,710
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,039,049	1,035,700
その他(純額)	487,321	472,774
有形固定資産合計	1,526,370	1,508,474
無形固定資産		
のれん	59,874	46,568
その他	74,238	60,550
無形固定資産合計	134,112	107,119
投資その他の資産		
投資有価証券	586,327	604,106
その他	451,325	436,989
貸倒引当金	△3,752	△3,661
投資その他の資産合計	1,033,901	1,037,434
固定資産合計	2,694,383	2,653,028
資産合計	5,245,262	5,249,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,314	223,621
1年内返済予定の長期借入金	91,663	108,329
未払法人税等	108,911	88,209
賞与引当金	50,209	46,766
役員賞与引当金	18,755	9,100
ポイント引当金	12,051	12,259
その他	370,752	381,928
流動負債合計	872,657	870,214
固定負債		
長期借入金	408,337	350,006
退職給付に係る負債	46,668	52,092
その他	204,444	201,595
固定負債合計	659,449	603,694
負債合計	1,532,106	1,473,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,003,767	3,068,424
自己株式	△34	△34
株主資本合計	3,686,982	3,751,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,173	24,191
その他の包括利益累計額合計	26,173	24,191
純資産合計	3,713,155	3,775,831
負債純資産合計	5,245,262	5,249,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	3,396,289	3,572,336
売上原価	1,335,102	1,320,405
売上総利益	2,061,186	2,251,931
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	734,848	792,518
貸倒引当金繰入額	8,577	4,847
役員報酬	94,590	88,950
賞与引当金繰入額	41,419	41,889
役員賞与引当金繰入額	4,752	9,100
退職給付費用	11,323	16,504
その他	1,061,617	1,110,262
販売費及び一般管理費合計	1,957,129	2,064,072
営業利益	104,056	187,859
営業外収益		
受取利息	1,644	1,201
受取配当金	1,181	468
その他	6,090	7,625
営業外収益合計	8,916	9,295
営業外費用		
支払利息	380	443
投資有価証券評価損	—	719
支払保証料	607	—
その他	342	342
営業外費用合計	1,330	1,504
経常利益	111,642	195,649
特別利益		
固定資産売却益	1,104	21,172
投資有価証券売却益	2,905	—
保険解約返戻金	10,782	8,004
受取補償金	—	39,797
特別利益合計	14,791	68,975
特別損失		
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	126,409	264,624
法人税等	63,596	85,218
四半期純利益	62,812	179,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,812	179,406

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	62,812	179,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,496	△1,982
その他の包括利益合計	10,496	△1,982
四半期包括利益	73,308	177,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,308	177,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,409	264,624
減価償却費	38,027	44,060
のれん償却額	30,693	13,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,684	△983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	△3,443
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,368	△9,655
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△895	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,108	5,424
受取利息	△1,644	△1,201
受取配当金	△1,181	△468
支払利息	380	443
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	719
固定資産売却損益 (△は益)	△1,104	△21,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,880	—
保険解約損益 (△は益)	△10,782	△8,004
受取補償金	—	△39,797
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,791	△38,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,288	△3,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,259	3,306
その他	△25,799	4,407
小計	△14,526	209,938
利息及び配当金の受取額	2,933	1,731
利息の支払額	△380	△402
補償金の受取額	—	124,977
法人税等の支払額	△74,711	△105,822
法人税等の還付額	3,772	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,913	231,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,500	△10,800
定期預金の払戻による収入	106,900	8,500
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,726	△12,211
有形固定資産の売却による収入	1,237	24,521
無形固定資産の取得による支出	△19,323	△4,760
投資有価証券の取得による支出	△1,912	△31,651
投資有価証券の売却による収入	45,094	215
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,412	—
その他	13,015	25,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,198	9,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△105,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,454	△41,665
配当金の支払額	△106,248	△114,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,702	△156,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,711	84,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,324	994,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,375,613	1,079,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,267,520	1,128,768	3,396,289	—	3,396,289	—	3,396,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	13,779	13,963	—	13,963	△13,963	—
計	2,267,705	1,142,547	3,410,252	—	3,410,252	△13,963	3,396,289
セグメント利益又は損失 (△)	117,522	△15,440	102,082	—	102,082	1,974	104,056

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,974千円は、セグメント間取引消去等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイクの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて301,333千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,469,560	1,080,576	3,550,136	22,200	3,572,336	—	3,572,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	14,251	14,431	380	14,811	△14,811	—
計	2,469,740	1,094,828	3,564,568	22,580	3,587,148	△14,811	3,572,336
セグメント利益	151,275	14,711	165,986	20,840	186,827	1,031	187,859

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
 2. セグメント利益の調整額1,031千円は、セグメント間取引消去等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。